

これまでの経緯について

1 国レベルの動き

障害者基本法の改正	平成23年7月
障害者差別解消法の制定	平成25年6月
障害者権利条約の批准	平成26年1月

上記の法律及び条例には、障害を理由とする差別の禁止が盛り込まれている。

2 全国的な動き

32（R1.8.1現在）の都道府県で差別解消や権利擁護に関する条例を制定している。

3 本県における動き

- (1) 「みやぎ障害者プラン（平成30年度から令和5年度）」の重点施策として、障害を理由とする差別の解消を掲げている。

なお、「みやぎ障害者プラン（平成30年度から令和5年度）」の策定に当たり、県内の障害者手帳をお持ちの方4,000人を対象にアンケートを実施し、障害を理由とした差別について調査。

- (2) 昨年12月に開催した「宮城県障害者施策推進協議会（施策協）」に条例の骨子案【参考資料】を示し議論を開始。

併せて、条例の制定に当たっては、障害当事者をはじめ広く県民の意見を反映すべきとの考えから、障害関係団体等とのヒアリングやタウンミーティングを開催し意見を聴取。

意見聴取においては、当事者自身が条例制定過程に参画することを求める意見が出された。

(参考) 意見聴取状況

関係団体ヒアリング	H31.1/23・2/12 みやぎアピール大行動実行委員会 H31.1/25 知的障害者福祉協会, 1/28 宮城県聴覚障害者協会 H31.1/30 障害者社会参加推進協議会（20団体出席） H31.2/1 視覚障害者福祉協会
タウンミーティング	H31.2/5～11 県内7圏域の会場で延べ374人参加

- (3) 条例の制定過程に障害当事者が参画する「検討会」を設置することを表明

他県における障害者の差別解消や権利擁護に関する条例の制定状況

No.	県名	制定	施行日	No.	県名	制定	施行日
1	北海道	○	H22. 4. 1	25	滋賀県	-	-
2	青森県	-	-	26	京都府	○	H27. 4. 1
3	岩手県	○	H23. 7. 1	27	大阪府	○	H28. 4. 1
4	宮城県	-	-	28	兵庫県	-	-
5	秋田県	-	-	29	奈良県	○	H27. 4. 1
6	山形県	○	H28. 4. 1	30	和歌山県	-	-
7	福島県	○	H31. 4. 1	31	鳥取県	○	H29. 9. 1
8	茨城県	○	H27. 4. 1	32	島根県	-	-
9	栃木県	○	H28. 4. 1	33	岡山県	-	-
10	群馬県	○	H31. 4. 1	34	広島県	-	-
11	埼玉県	○	H28. 4. 1	35	山口県	-	-
12	千葉県	○	H19. 7. 1	36	徳島県	○	H28. 4. 1
13	東京都	○	H30. 10. 1	37	香川県	○	H30. 4. 1
14	神奈川県	-	-	38	愛媛県	○	H28. 4. 1
15	新潟県	-	-	39	高知県	-	-
16	富山県	○	H28. 4. 1	40	福岡県	○	H29. 4. 1
17	石川県	-	-	41	佐賀県	○	H30. 9. 26
18	福井県	○	H30. 4. 1	42	長崎県	○	H26. 4. 1
19	山梨県	○	H28. 4. 1	43	熊本県	○	H24. 4. 1
20	長野県	-	-	44	大分県	○	H28. 4. 1
21	岐阜県	○	H28. 4. 1	45	宮崎県	○	H28. 4. 1
22	静岡県	○	H29. 4. 1	46	鹿児島県	○	H26. 10. 1
23	愛知県	○	H28. 1. 1	47	沖縄県	○	H26. 4. 1
24	三重県	○	H30. 10. 1	計 32 都道府県で制定済			